

松江支局 根岸愛実

全国で唯一、県庁所在地にある中国電力島根原発(松江市)の在り方を巡り、無作為抽出の市民が、自らの問題と捉えて話し合う「自分ごと化会議」が昨秋から開かれている。インターネット上でなく、今や国会でも異なる意見の相手に耳を傾けず、罵倒する光景が目立つ。迷いながらも丁寧な問題に向き合うとする議論の現場取材した。



松江・島根原発 市民が討論

無作為抽出の26人

市中心部から10分離れた日本海沿岸にある島根原発は1号機が廃炉作業中で、2号機は定期検査のため2019年から停止中。建設中の3号機はほぼ完成している。

再稼働と新規稼働には11年の東京電力福島第1原発事故後に定められた新規規制基準をクリアする必要がある。昨年8月、中国電力は3号機の審査も申請した。申請には立地自治体の事前了解が必要だが、住民説明会が開かれれば参加者は反対派が多く、県をはじめとする自治体も審査する原子力規制委員会にげたを預け、住民の声を真摯に聞く姿勢はほとんどみられなかった。

記者は一昨年、処理済みの汚染水をためるタンクが敷地内を埋め、東電社員も「先が見えない」とつぶやく福島原発の事故現場と、古里を失って苦しむ周辺住民ら取材した。それだけに、一部の人が参加し、平行線をたどりながら原発を巡る議論にもどかしさを抱えていた。

自分ごと化会議は政策シンクタンク「構想日本」(東京都)が、全国100以上の自治体で公共施設削減などの「事業仕分け」を行う過程で編み出した手法だ。無作為に選ばれた市民が地域の課題を話し合う。積極的に導入している福岡県大刀洗町では市民が議会を傍聴するようになった。変化があり、これを知った松江市の市民団体「市民自治を考える会・まっすえ」代表の大谷裕美さん(33)が地元でも開こうと決意。大谷さんと島根大研究者ら3人が実行委員の共同代表となった。

実行委員は、市の有権者名簿から75人おきに選んだ2176人に参加を呼びかける手紙を送り、経営者や主婦など20〜70代の男女21人が応じた。島根大の学生からも無作為抽出し10代を含む5人が参加。構想日本によると、自分ごと化会議を市民団体が主催したり原発がテーマになったりするものは全国初だ。

初回は素朴な不安

昨年11月11日、初回の会議ではまず中国電幹部を含む原発賛成派と反対派が2団体ずつ登壇。「電力の安定供給、地球温暖化の観点から一定の割合の維持が必要」との賛成

派に対し、反対派は「電気は足りている」「核のゴミの処理に見通しが立っていない」などと述べた。3号機申請前の住民説明会で何度も耳にしたフレーズだ。

会議の参加者は、原発への素朴な不安を訴える場面が目立った。安心したくて来た」というのは自営で土地管理の仕事をしている東京都出身の三谷真美さん(57)。33年前に松江に嫁いだ当時、原発が立地する鹿島町(現・松江市)の道路や公共施設が交付金で整備されているのを見て「田舎と思っていたが、すごい町がある」と原発を肯定的に捉えていた。

しかし福島原発事故直後に東京に住む子どもをJR新大阪駅まで車で迎えに行った時、外国人らが続々と国外へ逃げようとしているのを目の当たりにして「日本が終わるんじゃないか」と恐怖感を覚えた。以来、原発のニュースを見聞するのを避けてきた。参加した一番の動機は、原発は安全だと自分自身を納得させるためだったが、安心にはほど遠く「甘くなかった」。

別の女性は福島原発事故後、核のゴミなどを調べた結果「原発で作られた電気にはお金を払えない」と、再生可能エネルギーの共同購入に切り替えた。それでも三谷さんと同様、原発の安全性は確保されているかと思いたくて会議に参加したが、初回の段階では「まだ思えない。知識を深めていきたい」と語った。

そして12月9日の第2回。単なる不安を口にする人は減り、原発の経済効果や再生可能エネルギーのリスクなどが話題に上った。建築設計事務所所社長の坂本拓三さん(38)は「原発が止まって松江の経済

懐疑の念はつきり

年が明けて1月13日、第3回を迎えた。参加者の「当事者意識は高まる一方、「他の国の事情も知りたい」との要望が上がり、実行委員は日本エネルギー経済研究所の研究者、木村謙二さんを招いた。木村さんは、ドイツとベルギー、スイス、韓国が原発の方針を決める一方、台湾では「25年までに原発の運転を全て停止する」との法律の条文が昨年11月の住民投票で撤廃されたことや、米国の中国、ロシアなど19カ国が原発を推進し、トルコやマレーシアなど14カ国が将来的な利用を目指していることを説明した。日本では新増設は難しいと考えている坂本さんは「世界の人は全然違うことを考えている」と

と驚いたという。この日は会議前に希望者が3号機を見学。津波対策の防波堤や非常用電源、放射線物質を除去するフィルター付きベント」など多重安全対策に「危ないと思っていたが想像以上に技術がある」と評価する声のほか、「巨大な産業」と実感し、「だから事故を起こしても海外に出て行って稼がたいのか」と、原発輸出に固執する政府を皮肉る声も出た。

さて、三谷さんの心境に変化はあったのだろうか。三谷さんは第3回の会議中、「命や地域を失うことを考えれば、不便なのは我慢できる」と原発への懐疑の念をはっきり述べた。不安解消を誰かに依存したり、原発のスローガンを叫んだりするのは違うスロートで覚悟を持った発言だった。それに対する反論もあったが、終了後、三谷さんは「初めて言葉に出してホッとした。発言することは無駄じゃない」と笑顔を見せた。会議は今年24日の最終回で「提言」をまとめる。その対象は市民や行政、中国電力、民間企業などだ。2号機と3号機の審査が通れば、住民は今度は稼働の可否を巡る問題に直面する。稼働させるには安全協定に基づいて立地自治体の首長の事前了解が必要だからだ。



原発について考えを巡らす「自分ごと化会議」の参加者ら。立って司会進行するのは「構想日本」の伊藤伸さん—松江市で1月13日、根岸愛実撮影

は停滞している」との認識を示す一方、再生可能エネルギーによる地域振興に力を入れていく必要性を訴えた。別の男性は「原発があることで住民の雇用もある。稼働させながら中長期的に見ていけばいい」と話した。議論が建設的かつ和やかに進むのは構想日本の総括ディレクターで政府の有識者懇談会座長なども務める伊藤伸さんの司会進行によるところが大きい。「感情論や政治的な話は脇に置いて、技術的な話として」と要所で事実を押さえつつ「私の話になっちゃうんですけど」と体験に基づいた身近な話題を織り交ぜていく。参加者たちは「大家族で話し合っているような気分」になり、休憩時間には参加者同士で談笑する姿もあった。考えは違えど「分断」させないのが伊藤さんの信条だ。

島根県内では今、4月の知事選に向けて複数の候補が出馬を表明し、激しい選挙戦が予想されている。同時に県議選もある。原発問題が争点から隠されることなく、冷静で建設的な議論が広がることを期待したい。

地域の課題 住民が率先

「協議会」設置、活発に議論

列島をある

■統一地方選を前に

議員のなり手不足や政務活動費の不正使用などで、地方議会の影がすっかり薄いなかで、住民が元氣だ。無作為に選ばれた中から手を挙げた住民が、身近な問題について議論したり、議会との連携を探ったり。住民自らが会議を立ち上げて、原発問題をめぐって議論するケースも現れた。

昨年12月、松江市内の市民活動センター交流ホール。市民団体が主催する住民協議会で約20人の市民が同市郊外にある中国電力島根原発について議論した。

「江戸期の松江では鯨油製造が一大産業だったが、今はない。産業は時代に合

わせて移り変わるものだ」

主婦の後藤展枝さん(39)がそんな例えて、原発から自然エネルギーへの切り替えを主張した。

後藤さんは、自宅の電力契約を中国電力から新電力に切り替えた「自然エネ」派だ。ただ、会場には様々な意見が交錯した。「原発が止まって地域経済は落ち込んでいく。前月は「原発や関連会社で友人知人が働いている。いい悪いはない」「原発がなければ今までの世話になった球場や体育館もない」という意見もあ

った。協議会は、島根、鳥取両県の住民約20人が企画した。昨夏に市民約2200人を抽出。呼びかけに応じた市民21人と島根大の学生5人の計26人が参加した。後藤さんははがきが来た

無作為抽出で学生も

こうした住民協議会は、この5年近くで12都道府県の14市町村に広がった。一覧地図。

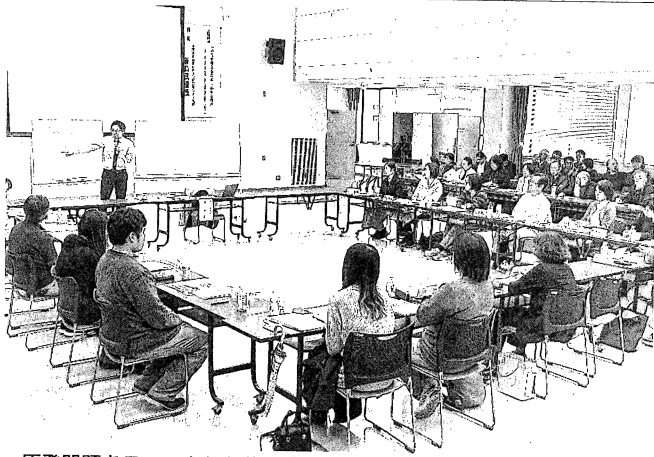
シンクタンク「構想日本」(東京)が運営などの支援にあたる。各地の協議会でコーディネーターを務める伊藤伸ディレクターは「住民が行政を他人ごととせず、自分ごととして地域の課題に積極的に取り組ん

とき「面白い」とすぐに参加を決めた。他の人の意見はどれも新鮮だった。運営委員の一人、大谷裕美さん(32)は「原発が身近であるが故に、気軽に口に出せない雰囲気がこの街にはある。自由に原発を話し合っ、傍聴者のみなさんも自分ごとにして欲しい」。傍聴者は2回合わせて140人が集まった。運営費のうち100万円をクラウドファンディングで集めた。2月まで計4回の議論を重ね、国や県、市、中国電力、市民への提案をまとめる。

委員の経験者は延べ190人になり、自治会の役員や地域で活躍中だ。パート勤務の古賀そのみさん(47)は委員を2期務め、現在は町議会のモニタ―として議会を傍聴、報告する。「これからの課題は、協議会経験者をどう巻き込むか。議会も行政も住民をもっと信頼して欲しい」という。

岡山県新庄村は18年11月、全国で初めて議会が主催する住民協議会を始めた。「老朽化した役場庁舎」がテーマ。人口900人余り。無作為ではがきを送った120人のうち16人が参加の手を上げた。女性が半分以上を占め、同村の会議としては女性と若者の多さが際立った。磯田博基議長は「議会が何をしているか、を知るきっかけとなれば、多くの意見が出て楽しい会だった。12月に2回目を開き、4回で提案をまとめる。」

「意見や情報をお寄せください。ファクスは03-5566-0000、メールはpartuku-japan@asahi.com」



原発問題をテーマとした住民協議会が開かれた。松江市内、長田豊撮影

主催者

- 1 議会(会派含む)
- 2 北海道恵庭市
- 3 東京都杉並区
- 4 神奈川県伊勢原市
- 5 岡山県新庄村
- 6 地方自治体
- 7 茨城県行方市
- 8 群馬県太田市
- 9 千葉県富津市
- 10 千葉県鴨川市
- 11 静岡県湖西市
- 12 滋賀県高島市
- 13 香川県三木町
- 14 福岡県大刀洗町
- 15 国
- 16 静岡県浜松市
- 17 住民
- 18 島根県松江市

「意見や情報をお寄せください。ファクスは03-5566-0000、メールはpartuku-japan@asahi.com」